

## 委員会の動き

(2025年12月～2026年2月)

### 運営会議

委員長 藤森 智



本年度第3回目の運営会議は1月23日に、オンライン参加を含め15名の委員が参加して開催された。まず報告事項として事務局より、次の事項に関する報告がなされた。講習会・見学会の予定と内容、国交省住宅市場整備促進事業（対象国：フィリピン・インドネシア）の開催、技術者認定事業の試験・講習会、普及活動内容、及び青森県東方沖地震調査報告等。

次に審議事項として、事務局より以下の事項に関する説明が行われた。まず次期役員・審議員候補（案）について報告（候補者は5月の理事会までに決定）がなされ、審議の結果了承された。最後に2026年度事業計画書素案について通年事業の継続と重点項目（調査研究・普及啓発・会員増強）に関する報告がなされ、審議の結果了承された。

### 技術委員会

委員長 高山 峯夫



2011年3月11日に発生した東日本大震災から15年が経過しました。この震災を直接知らない若い世代も増えていると思います。震災による被害を伝える写真や動画はたくさん残されていますし、東北の各地に震災伝承館もあります。ただ実際に行くのは大変ですので、そんな方は『紙つなげ！彼らが本の紙を造っている』（佐々涼子著、早川書房）を読んでみてはいかがでしょうか。これは震災で被災した日本製紙石巻工場の復興のノンフィクションとなっていて、工場や従業員の被災した状況、そして紙の製造を復活させるまでのリアルが描かれています。工場にはたくさんの抄紙機（紙をつくる機械）があり、とにかくそのうちの1台を動かす。目標の期限は「半年」と工場長は宣言し、従業員の復興に向けたモチベーションを維持し見事目標を達成しました。素晴らしい本だと思い、本学の学生にも読んでもらっています。こうした本が今後も読み継がれていくことを期待したいですね。

### 免震設計部会

委員長 藤森 智



設計小委員会では、免震建物の接合部・取付け躯体設計指針（第4版）を発刊し、講習会を開催した。改訂内容等に関する質疑対応を進めると共に、免震部材部会における免震部材接合部に関するWGに参加し、情報を共有している。また免震建物における対津波マニュアルの改訂は、中間層免震を含めた構成とする事としている。

入力地震動小委員会では、今後の活動内容に関する分担を確認し活動を進めている。また委員会内では近年発生した地震動や被害に関する情報収集、及び実設計物件における想定地震動や耐震対策の情報共有を図っている。設計支援ソフト小委員会では、免震建物の耐風設計指針における免震層の簡易風応答評価方法の計算Excelの改良を進めている。

### ●設計小委員会

委員長 中川 理



接合部の設計および津波への対応を主なテーマとして活動している。昨年開催した「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針,第4版」のオンライン講習会では多くの方に参加いただき、その後、質疑・感想などが寄せられた。第4版の改訂では、設計例を増やしたほか幾つかの新しい知見を反映したが、今後の改訂では、設計者がより理解しやすいよう、設計指針で示される事項の背景について、説明を充実させていく方針である。津波については、「免震建物における対津波構造設計マニュアル」の改訂を目指し活動を行っており、中間層免震なども視野に入れた検討を引き続き行っている。設計小委員会の委員数名は、免震部材部会（高山委員長）の「免震部材接合部標準化WG」および「アンカーボルト実験WG」に参加し、それらWGと連携し活動を行っている。

### ●入力地震動小委員会

委員長 久田 嘉章



2025年12月16日に安藤・間技研（つくば）でのフェイルセーフ制動装置の動的試験の見学会を実施し、同時に第149回の小委員会を開催した。小委員会では

第10回技術報告会の報告、12月8日の青森県沖地震の情報共有、次期の設計用入力地震動作成ガイドラインの改訂に向けた打ち合わせを行った。さらに2026年2月17日に第150回の小委員会を開催し、次年度計画案と次期ガイドラインの方針・内容・分担の確認を行った。またJ-SHISの応答スペクトルの地震動予測地図と青森県東方沖地震の協会の報告書に関する話題提供があった。

#### ●設計支援ソフト小委員会

委員長 會田 裕昌



免震建築物の耐風設計指針の付5免震層の簡易風応答評価方法の計算Excelを2023年仕様に改良している。また、過去に作成したExcelマクロを環境依存しない形で生まれ変わらせる活動をしている。

#### 耐風設計部会

委員長 吉江 慶祐



継続して検討を行っている時刻歴応答解析のガイドラインの構成や今後のまとめ方を議論し、検討用風向の考え方、計算に用いる風力波形の入手・作成、助走計算時間、風方向・風直交方向・ねじれ成分の組合せ方、弾塑性応答における平均風力の影響とその取扱い方、応答のばらつきの評価を中心に整理を進めてゆくこととした。特に3成分の組合せについては、応答解析例を増やし、評価方法の整理を行うこととした。免震支承の水平クリープ変形の評価方法の検討報告が行われ、部材実験結果の再現・比較や時刻歴応答解析結果と現行の簡易評価法の結果との比較などを議論した。

#### 施工部会

委員長 淵本 正樹

施工部会では「JSSI免震構造施工標準2025」を今年2月に発行した。

今回の改訂では免震部材取付けボルト孔径の設定や免震部材直上に鉄骨部材が配置される場合の留意点等の解説を追加した。北村専務理事から依頼のあった施工標準に関する講習会について検討を開始した。維持管理委員会とも連携し、2026年度中に開催する方向で調整中。

#### 免震部材部会

委員長 高山 峯夫



免震部材部会に設置した免震部材接合部標準化WGでは積層ゴムやダンパーを対象に取付部の標準図の作成をすすめており、2026年度の早い時期に公開できる予定。アンカーボルト実験WGでは、今年の2月下旬に実験を行い、いま実験結果をまとめている段階である。

#### 制振構造部会

委員長 辻 泰一

#### ●制振評価小委員会

委員長 佐藤 大樹



制振評価小委員会は開催していないが、制振評価小委員会で執筆を担当した「パッシブ制振構造 設計・施工マニュアル」の修正箇所の対応および正誤表の作成を各WGで実施した。また、11月6日、17日、27日に開催した講習会（寺子屋）の今後の活動方針について意見交換を行った。

#### ●制振部材品質基準小委員会

委員長 辻 泰一



制振構造の普及を目的とした講習会「最近の制振構造の傾向と設計事例2026」を2/10（火）PMにハイブリッド方式（対面+オンライン）で開催し、予想を上回る180名以上の参加者を得た。最近の著名な制振構建造物の構造設計者9名を講師に迎え、設計内容を詳細に紹介していただき、会場およびWebにて多くの質疑応答が交わされた。詳細は本誌報告記事に譲るが、今後も制振構造の普及を目的に講習会開催を進める予定である。（小委員会Web開催：1/7（9名）、講習会：2/10（13名））

## 防耐火部会

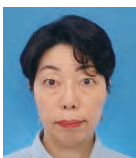
委員長 池田 憲一



「耐火構造用性能担保温度並びに共通加熱試験体適合確認済み免震材料一覧」改訂の検討を継続している。また、防耐火評定部会において同一覧への追加申請、および、新規申請の審査を受け付けている。

## 免震Exp.J改訂部会

委員長 山口 秋子



「免震エキスパンションジョイントガイドライン」の改定に向け、12/22、2/16に部会を開催し、現行の性能分類と適材適所の再定義、振動台試験の課題、周知や表示方法の改善について議論がなされた。また、クリアランスについての用語の定義についても再確認された。

## 実大動的特性評価委員会

委員長 室田 伸夫



委員会では、12月11日から18日にかけて、免震実大動試験機「E-Isolation」を用い、φ1000積層ゴム3タイプ（天然ゴム系、鉛プラグ入り、高減衰ゴム系）各1体について、振動数依存性試験および一定引張変位下せん断特性試験を実施した。振動数依存性試験では、積層ゴムの種類による振動数依存性の差異に加え、せん断ひずみの大きさによって振動数依存性がどのように変化するかを確認した。一定引張変位下せん断特性試験では、最大引張ひずみ3%に相当する引張変位を与えた状態で、せん断ひずみ250%までの動的せん断加力を行った。その結果、いずれの積層ゴムも安定した復元力特性を示し、変形能力に問題がないことを確認した。一方で、積層ゴムには想定とは異なる引張荷重が発生しており、今後そのメカニズムについて検討を進める必要がある。本試験結果は報告書として取りまとめ、日本ゴム工業会へ提出された。

## 建築基準整備 促進事業対応委員会

委員長 秦 一平



本委員会では、積層ゴムに関して最新の知見を収集し、それに基づいた経年変化予測方法を策定することを目的としている。また、既存免震建物については、設計時に推定していた経年変化率が上昇することによる応答への影響についても検証する。総括目的として、本事業では平成12年建設省告示第2009号（免震告示）と平成12年建設省告示第1446号（材料告示）との規制の合理化に向けた技術的知見の整理も行う。本年度は、3つのWGにおいて、以下の検討を実施した。

WG1では、経年変化予測式の構築のための材料物性試験を実施した。特に高減衰系積層ゴムの酸化劣化について、影響程度を把握した。

WG2では、免震建物の選定を行い、経年変化による影響の検討方針を決定した。

WG3では、免震告示と材料告示等の規制の合理化に向けて、改定項目を整理した。

また、適合判定機関に向けて、告示免震設計対応物件のアンケート調査を実施した。

今後は、改定項目による既存物件への影響を精査する。

## 普及委員会

委員長 前林 和彦



中澤昭伸会長がゲストをお招きし、免震建物の優れた特徴や地震時の効果について紹介し、今後どのように免震を普及させていくべきか意見交換する対談を企画した。ゲストはタレント、俳優で農業関連のお仕事など幅広い分野で活躍されている大桃美代子さんをお招きして、12月16日に行われた。大桃さんは1995年の阪神淡路大震災、2004年の中越地震の2つの大きな地震の被災経験があり、防災や減災への関心が高く、災害を風化させないための情報発信や復興のための地域活性化にも携わられていることから大変有意義な対談になった。その模様は協会のYouTubeにアップされ、また本会誌第132号にも掲載されている。

## 教育普及部会

委員長 谷沢 弘容



分かりやすい免震構造の設計の講習として12-1月で初級編を、1-2月で中級編をオンデマンド形式で行った。ホームページ掲載の免震検定クイズの年間表彰を1月に行った。加えて2月に新規問題登録を行った。今後も免震の普及活動を精力的に行う予定。

## 出版部会

委員長 浜辺 千佐子



出版部会の全体会議を2025年12月17日にWEBとリアル併用形式で開催した。会議では、2026年1月末発行予定の会誌131号の進捗確認に加え、2026年4月末発行予定の会誌132号に向けた掲載案件の検討を行った。会誌MENSINについては電子版主体の運用が開始されている。電子版ではカラー表示や目次からのリンク機能など、より良い特徴が多数あるため今後も電子版ならではの活用方法を検討していく。引き続き、皆様からの掲載案件や訪問建物候補に関する情報提供を募集しています。今後ともご協力のほど、よろしくお願いいたします。

## 社会環境部会

委員長 人見 泰義



日本免震構造協会SDGsへの取り組み内容を会員の皆様が行えるように、免震部材の原単位の資料収集、および、免震建物と非免震建物のLCA試算を行いました。これまでの検討資料を整理し、会員の皆様に公開できるようまとめを行っています。

## 情報発信部会

委員長 磯部 共伸



協会HP、YouTube動画、Xなどを利用した協会情報発信を検討しています。12月は協会紹介動画、1月には「免震建物を知ろう」動画を配信しました。免震建物紹介動画の製作や協会HPのコンテンツ追

加の準備も進めています。ぜひYouTube、Xについてフォロー登録をお願いします。

## 国際委員会

委員長 齊藤 大樹



12月19日に開催された国際委員会において、免震構造に関するISO/TR 21259（ISO 23618に基づく設計事例）の進捗が報告された。本件については、2026年2月にISO事務局へ最終ドラフトが提出されており、今後は参加国による投票を経て半年以内に刊行される見通しである。また、令和8年度の国土交通省受託事業「住宅建築技術国際展開支援事業」に関しては、グアテマラとエルサルバドルの2カ国を対象として応募する方針が固まった。あわせて、トルコとの技術協力については、現地の免震協会と共同でオンライン技術セミナーを開催する方向で具体的な検討が進められている。

## 免震・制振構造技術の海外展開検討部会

委員長 高山 峯夫



2025年度の国交省の国際展開事業として、フィリピンとインドネシアを対象に実施し、それぞれの国の研究者・技術者と交流ができた。2026年度の国交省の国際展開事業では、グアテマラとエルサルバドルを対象に実施する方向で検討している。

## 資格制度委員会

委員長 北嶋 圭二



資格制度委員会（運営幹事会及び6部会（2資格の試験、審査、更新の部会）で構成）は、当協会が認定する「免震部建築施工管理技術者」及び「免震建物点検技術者」の資格に関わる講習・試験及び更新講習（毎年度計4回）の実施、及びその合否判定の事業を担当している。2000年に発足した当協会の資格制度の資格保有者数は2026年3月現在、施工管理技術者6,483名、点検技術者2,835名となっている。

2025年度の点検技術者講習・試験はIBT試験を1月25日（日）に実施した。受験者は168名、欠席者

5名であった。2月9日の幹事会で合否判定を行い、合格者154名、不合格者9名、合格率94.5%であった。2月中旬に合否発表を行っている。これにて資格制度の2025年度のイベントは終了し、2026年度の計画作業に入っている。

当協会の資格制度は2026年度も、講習試験はオンデマンド講習+IBT試験、更新講習会はeラーニングを予定している。

- ・施工講習・試験は申し込み開始が4月、オンデマンド講習が6月から7月、IBT試験が7月19日（日）
- ・点検講習・試験は申し込み開始が9月、オンデマンド講習が12月から1月、IBT試験が1月24日（日）
- ・施工更新講習は申し込み開始が6月、eラーニング受講が10月上旬、
- ・点検更新講習は申し込み開始が7月、eラーニング受講が11月中旬に予定している。試験、講習の詳細は決定次第、協会HPで公開していくので参照していただきたい。

## 免震建物普及促進委員会

委員長 早部 安弘

## 新設計法検討部会

委員長 早部 安弘



2025年12月3日に第21回部会、2026年2月4日に第22回部会を開催した。新設計法（簡易設計法）のまとめの作業に取り掛かった。委員内で役割担当を決め、報告書形式で作成していくこととした。その過程の中で、必要に応じて、追加検討を行い、設計法の適用範囲および資料を拡充していくこととした。